

平成 13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

基本事務事業名 多様な媒体を活用した情報発信の推進事業（201）
評価年月日 平成12年11月7日
担当部課名 総合企画局政策調整課
配入課名 課長名 電話 政策調整課 高橋陽一 059-224-2012

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：交流の促進（ - 1 ）

施策：戦略的な情報交流の推進（ 3 ）

総合計画の目標項目：情報発信テレビ番組視聴率、人材ネットワークの利活用、衛星を利用する情報発信
波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策：魅力あるデジタル情報の提供

2 基本事務事業を巡る環境変化（過去、現状、将来）

（過去→現状）

画一的、均質的な地域整備・振興から、地域の歴史・文化・地理的特性、個性、特徴を活かした地域振興が求められている。

（現状→将来）

交通基盤、情報通信基盤等の整備により、地域や県を越えた交流・連携が進展する一方で、地方分権の推進により地域間の競争が激化し、地域間較差がより顕著になる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図（何をどういう状態にしたいのか）

県内外の人々に対し、多様な媒体を活用して三重県情報を発信することにより、郷土三重のイメージアップ、知名度の向上を図る。

3-(2) 成果指標名・成果指標式（総合計画の目標項目には＊を付す）

成果指標名：三重県の知名度の向上

成果指標式：（代）三重県が住みやすいという県民数 / 三重のくにづくり1万人アンケート

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明（指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など）

本県のイメージアップ、知名度を高めるためには、先ず、県民自ら地域を愛し、住んでみたいと意識する県民性を醸成する必要があるため。

3-(4) 結果（施策における2010年度の目標）

県民の間に地域に対する誇りや愛着が高まるとともに、多様な媒体を活用した県内外への三重に関する情報発信量の増加により、三重のイメージアップ、知名度が向上し三重に対する印象がよくなり、交流が活発に行われる。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度（H11年度）における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

< 溝畑政策広聴広報課長 >

- ・近府県とのそれぞれの広報媒体の相互作用による広域情報発信事業の可能性の検討
- ・近畿府県テレビ情報交流事業、関西情報発信機能強化推進協議会事業の見直し

< 林大阪事務所長 >

- ・「関西じゃらん」や「京阪神エルマガジン」等への広告出稿、屋外電飾広告、新聞・雑誌等へのパブリシティによる情報発信、関西情報誌の発行、大阪府内美容院400店への三重県情報誌の設置、関西情報発信懇話会や関西経済交流会議等の開催により、関西圏への情報発信に一定の効果があつた。

< 杉野情報政策課長 >

- ・自治体連携衛星デジタル放送事業については、「スカパーフェクトTV」、「ディレクTV」を通じて、地域からの情報発信、政策提言を行い、地域からの変革及び多角化する情報メディアを活用して情報発信するという本県の方針に合致し、本県のPRに一定の効果があつた。
- ・地域映像情報発信事業については、本県のPRに資した。

前年度に残った課題

< 溝畑政策広聴広報課長 >

- ・コスト削減のなかでの効果的な情報発信の実施

< 林大阪事務所長 >

- ・媒体の費用対効果を勘案した情報発信を行う必要がある。また、県関係のパンフレットやポスターを無償で設置できる場所が限定されていることが一つの課題である。

< 杉野情報政策課長 >

- ・地域から全国への情報発信力を向上し、かつ効果的なPRを行うため、番組内容の充実が必要不可欠であり、そのためには制作経費の増額が必要である。
-

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価**本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果**

< 溝畑政策広聴広報課長 >

- ・近畿府県とのそれぞれの広報媒体の相互作用による広域情報発信事業の可能性の検討

< 林大阪事務所長 >

- ・「関西じゃらん」「関西エルマガジン」「関西ウォーカー」等への広告出稿、府内9箇所への三重県情報コーナー（パンフレット・ポスターブース）の設置、新聞・雑誌等へのパブリシティによる情報発信（上半期実績38件）、大阪府内歯科医院400院への三重県情報誌の設置、関西情報誌の発行（4回インターネットで発行）、関西経済交流会議の開催等により、関西圏への情報発信に一定の効果があつた。

< 杉野情報政策課長 >

- ・自治体連携衛星デジタル放送事業については、「スカパーフェクTV」、「ディレクTV」を通じて、地域からの情報発信、政策提言を行い、地域からの変革及び多角化する情報メディアを活用して情報発信するという本県の方針に合致し、本県のPRに一定の効果があつた。
- ・地域映像情報発信事業については、本県のPRに資した。

本年度残ると思われる課題

< 溝畑政策広聴広報課長 >

- ・近畿府県テレビ情報交流事業をはじめ、共同事業のあり方の見直し

< 林大阪事務所長 >

- ・関西圏情報発信懇話会は平成9年度から、関西のメディア関係者と県・市町村広報担当者等が一堂に会して情報交流を実施する方式を採っているが、費用対効果の面から内容を見直す必要がある。
- ・関西経済交流会議は、関西圏への情報発信と関西経済会の視点からの県政への提言等の収集に主眼を置いてきたが、産業面での活用を強化していく必要がある。

< 杉野情報政策課長 >

- ・自治体連携衛星デジタル放送事業については、「スカパーフェクTV」、「ディレクTV」を通じて、地域からの情報発信、政策提言を行い、地域からの変革及び多角化する情報メディアを活用して情報発信するという本県の方針に合致し、本県のPRに一定の効果があつた。
 - ・地域映像情報発信事業については、本県のPRに資した。
-

5 基本事務事業の改革方向

< 溝畑政策広聴広報課長 >

- ・関西の情報発信のあり方及び共同事業のあり方について、根本から検討、見直しが求められる。

< 林大阪事務所長 >

- ・関西情報発信懇話会事業は、関西への情報発信をより効果的に実施するため、関西圏の一般大衆をターゲットとする直接的な情報発信、新聞・雑誌社等を直接訪問しPRする方式にシフトする。
- ・関西経済交流会議は産業面での活用を強化するため、企業誘致、ベンチャー、観光・物産等のテーマを優先する、企業誘致、ベンチャー関係者等の入会促進などの見直しを図る。

< 杉野情報政策課長 >

- ・地域から全国へ向けた情報発信として、番組内容の充実が必要不可欠である。

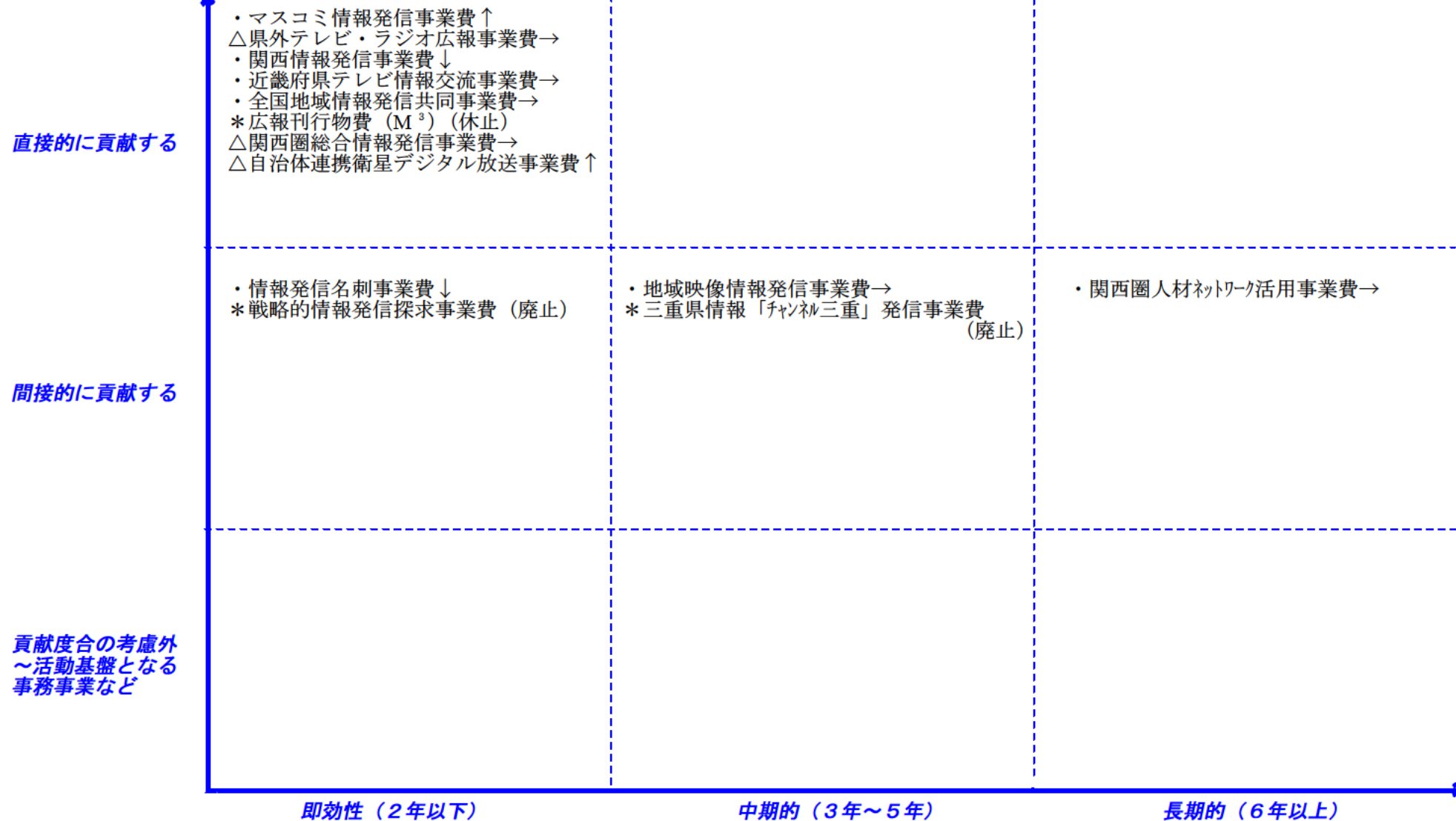
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円) 所要時間(時間)		必要概算 コスト(千円)
	目標	実績				
前々年度 (H10年度)	70 %	76.4 %		199,427 13,864		257,382
前年度 (H11年度)	-	-		161,259 12,059		211,308
本年度 (H12年度)	75 %			79,866 6,989		109,155
本年度補正後 (H12年度)	-	-		+(or ▲) +(or ▲)		+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	-	_____		95,492 6,935		124,554
計画目標年次 (H22年度)	80 %	_____	情報発信量全国 15 位 三重県が好きという 県民の割合 90 % 以上	_____		_____

7 翌年度(H1 3年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: ProjectPortfolioMatrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (± 千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (± 時間)
マスコミ情報発信事業費（政策広聴広報課）	県政に対する認知度	首都圏、関西圏のマスコミ本社に県情報を直接持ち込み、情報発信を依頼する。	2,146	+ 364	700	+ 250
情報発信名刺事業費（政策広聴広報課）	三重県の印象向上度	県の情報を名刺台紙に印刷して、職員を介して県内外に情報発信する。	1,595	- 47	150	± 0
県外テレビ・ラジオ広報事業費（政策広聴広報課）	番組視聴率	県の生活・文化・産業・景観及び政策的魅力を中京圏の住民に情報発信する。	43,543	- 34	1,356	± 0
関西情報発信事業費（政策広聴広報課）	三重県情報掲載件数	関西国際広報センターの広報物に県情報を掲載し、外国特派員の取材支援を行う。	2,585	- 507	58	± 0
近畿府県テレビ情報交流事業費（政策広聴広報課）	番組視聴率	近畿2府7県が共同して県情報の交流番組を放送する。	3,542	± 0	182	± 0
全国地域情報発信共同事業費（政策広聴広報課）		全国地域情報発信推進協議会の経費を分担する。	421	- 80	48	± 0
関西圏総合情報発信事業費（大阪事務所）	・大阪事務所来所率 ・マスメディア情報発信増加率	・発信項目等の全庁調整のため、関西圏総合情報発信調整会議を開催 ・関西のメディア関係者への直接訪問や、関西圏の一般大衆をターゲットにした直接的な情報発信を実施。（事業主体は三重市町村等関西交流促進協議会） ・新聞・雑誌等への広告出稿、パブリシティを活用した情報発信を実施 ・京阪神地区の歯科医院に三重県情報誌等を設置 ・三重県情報コーナーの設置 等	6,388	- 737	2,413	± 0
関西圏人材ネットワーク活用事業費（大阪事務所）	提言率	本県にゆかりがあり、関西経済界の第一線で活躍する方々を会員とする「関西経済交流会議」（会員数：約180名）を平成7年度に設置し、関西経済界からの視点からの本県への提言の収集、本県の情報発信を進める。 交流会議 1回、会員情報誌 2回	1,980	- 220	928	± 0

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (± 千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (± 時間)
自治体連携衛星デジタル放送事業費 (情報政策課)	衛星放送による県情報の発信量の増加度	「地域から変わる日本」推進会議に参加し、衛星デジタル放送「スカイパーフェクTV」を活用することにより、地域からの情報発信、政策提言を行う。 また、県民に対してもケーブルテレビでの放映を行い、政策広報活動の充実に努める。	32,262	17,640	1,000	0
地域映像情報発信事業費 (情報政策課)	地域衛星通信ネットワークの参画率	自治省が進めている地域衛星通信ネットワークを利用して、全国の自治体公共機関やCATV加入者に向けて本県の情報を発信することにより、情報の受発信力を高め、情報の交流を促進する。	630	0	100	0
戦略的情報発信探求事業費 (政策広聴広報課)		1 / 2 還元事業	0	- 1,350	0	
三重県情報「チャンネル三重」発信事業費 (東京事務所)		首都圏にある企業で働く管理職以上の三重県出身者や本県に特に関係の深い人々のデータベースを構築し、県情報誌等の定期送付等により、東京事務所をキーステーションとした人材のネットワーク化を図るとともに、本県の情報発信チャンネルとして活用を図る。	0	- 753	0	- 150